

Contents

特集：最新のワシントン情勢報告	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Cock-a-doodle-doo” 「酉年の始まり」	7p
< From the Editor > 「ベーカーさんの教え」	8p

特集：最新のワシントン情勢報告

先週1月30日から2月5日まで、ワシントンDCに出張してきました。重要日程が詰まった1週間で、「イラク国民議会選挙（1/30）」「FOMC（2/1-2）」「一般教書演説（2/2）」「G7ロンドン会議（2/4-5）」という一連の出来事を、間近で堪能することができた気がします。ひとことで言うと、**全米の雰囲気が一変した1週間だった**と思います。

今週号はワシントン出張で取材した、第2期ブッシュ政権が目指す方向と経済面への影響についてまとめてみました。

イラク選挙のポジティブ・サプライズ

暖冬の成田空港を飛び立って、雪景色のダレス空港に降りた。時差の加減で、全日空NH2便に乗った時間と降りた時間は、いずれも1月30日（日）のお昼頃となる。が、機上にあった12時間の間に大きな変化があった。イラク国民議会選挙である。

1月29日、イラク暫定政府のヤワル大統領はバグダッドで記者団に対し、「イラク人の大半は、治安上の理由から投票しないだろう」と悲観的な見方を示していた。ところが、その数時間後に「有権者の3分の2は投票する」と、前言を撤回した。朝日新聞の報道は、このことを取り上げて、「**投票率については、暫定政府閣僚や米国政府筋の強気の予想でも50%程度**。その中で、3分の2は最も楽観的な予想といえる」と皮肉っぽく指摘している。

が、空港からワシントンDCに向かうタクシーの中で聞いた投票率は「72%」だった。その後、この数字は誇張されていたことが分かり、実際に選挙に参加したのは800万人で投票率は60%程度であったようだ。が、とにかく予想外の成功とっていい。

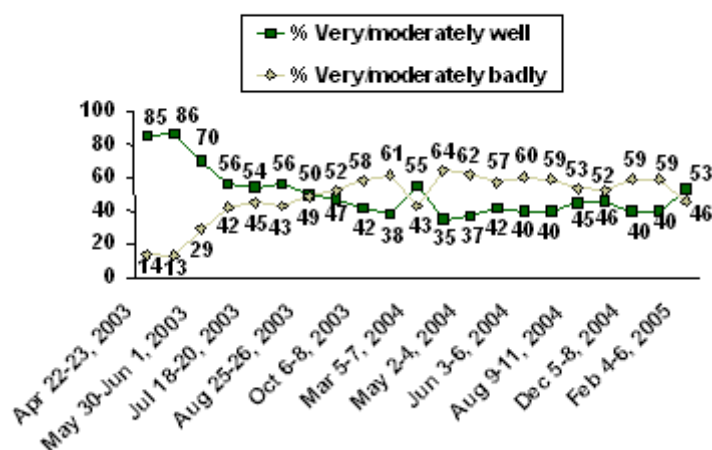
終日、米国内の報道はお祭り騒ぎ状態となり、「歴史的な一日」という言葉がひんばんに使われた。おそらく日本における報道との違いは、選挙に参加した在米イラク人たちが喜んでいる様子が何度も報道されたことであろう。「生涯でいちばんうれしい」という彼らの声に、おそらく嘘はない。フセインの圧制を逃れてきた彼らにとって、イラクにおける民主的な選挙の成功は長年の願いであった。

多くの米国民にとっては、イラク問題の景色が一瞬にして変わったといえる。2月8日に発表されたギャラップ社の世論調査によれば¹、53%がイラクの状況を「良い」、46%が「悪い」と答えている。イラク情勢において「良い」が「悪い」を上回ったのは、サダム・フセインが捕捉された2003年末以来の出来事である。

イラク情勢は米国にとって...

「とても/まあ良い」vs. 「とても/まあ悪い」

How would you say things are going for the U.S. in Iraq?



実際のイラク情勢がどうであるかはさておいて、国民議会選挙の成功は米国民が心から歓迎するポジティブ・サプライズだったようだ。

選挙の10日前、2期目の大統領就任演説でブッシュ大統領は、イラクについての具体的な言及を避けながら、「世界に自由を拡大する」という大きな目標を掲げた。選挙結果は、その理想通りの展開となった。このことは選挙の3日後に予定されていた一般教書演説にとっても、きわめて大きな意味を持った。邪推するならば、ホワイトハウスはイラク選挙の結果次第で、おそらく「楽観用」「普通用」「悲観用」の3通りくらいのドラフトを用意していただろう。が、3日後に行われた演説は、「超楽観用」の内容となったのである。

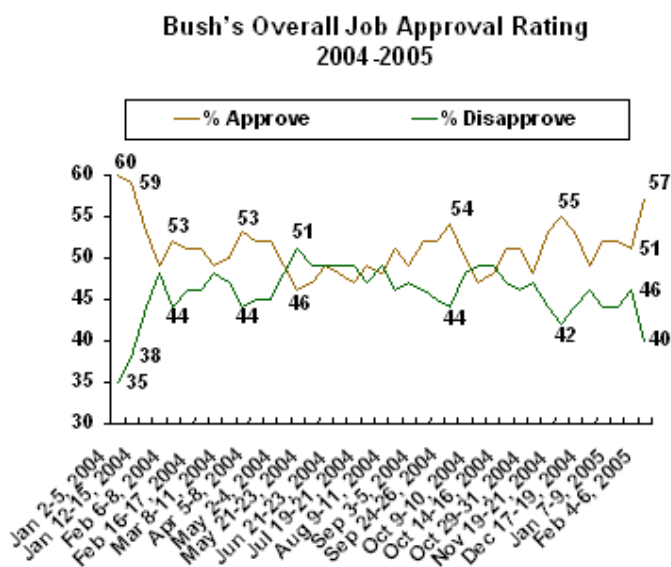
¹ Bush Approval Increases to 57%, Highest Rating in a Year (2月8日)

歴史に残る一般教書演説

一般教書演説を契機に大統領の支持率が一気に上昇する、ということは、ありそうで実例はそう多くない。クリントン大統領は、1998年のモニカ・ルインスキー事件のさ中に、「財政均衡の達成」を強調して10%アップを果たし、見事に政治的な窮地を切り抜けたことがある。が、これは例外的なケースであり、過去3回のブッシュ大統領の場合、一般教書演説前後の支持率を比較すると、2002年が-2% (84% → 82%)、2003年が+1% (60% → 61%)、2004年は-4% (53% → 49%)と「大勢に影響なし」が常であった。

ところが2005年のブッシュ一般教書演説は、+6% (51% → 57%)の大幅アップとなった。2月8日発表の大統領支持率は、これも「フセイン捕捉」後の2004年初頭以来の高水準である。昨年、ケリー上院議員との選挙戦中、ブッシュ大統領の支持率は54%から46%程度の狭いレンジで上下してきた。さらに2004年11月2日にケリーに投票した有権者が、ブッシュ支持に転じるとは考えにくく、支持率は当分の間は5割すれすれだろうと予想されていた。

ブッシュ大統領の支持率 (2004~05)



今年の一般教書演説は、それくらい出来が良かった。視聴者は3800万人と昨年を500万人下回ったそうで、これは先月の就任演説が抽象的で退屈に感じられたことが原因であろう。が、一般教書では「外政においては中東、内政においては年金」に焦点を当て、分かりやすくブッシュ政権第2期の課題をアピールして見せた。

しかも演説中、海兵隊員の息子を失ったテキサス州の母親が紹介されたとき、父親をフセインに暗殺されたイラク人女性が、思わず抱き合うという感動的なシーンがあった。演説中、全体的に醒めていた民主党の議員たちも、さすがにここでは立ち上がって拍手を送った。そんな偶然も重なって、支持率を6%も上げるパフォーマンスを示したのである。

2期目のブッシュ政権が目指すもの

一般教書演説によって、ブッシュ政権第2期のいろいろな性格が見えてきた。

ブッシュ政権の第1期は「再選されること」が大目標だった。そこでカール・ローブなどのホワイトハウスのスタッフが強力な権限を持ち、あらゆる手段を尽くして政権運営を行っていた。では2期目になって目標を失うかといえば、今度は目標が「Legacy Building」（歴史に名を残すこと）に変わっただけで、今まで通りの体制が続きそうである。

中山俊宏・国際問題研究所研究員によれば、ブッシュは「保守的な大統領」としてレガシーを残すことを望んでいる。米国政治の保守化は、1964年のゴールドウォーター（保守派の原点）、1980年のレーガン（ホワイトハウス入り）、1994年のギングリッチ（議会の多数派を得る）という系譜で進んでおり、2000年のブッシュの位置付けは「本当の意味で保守的な政策を実現した大統領」ということになる。

が、単にこうした「保守派聖人列伝」に名を連ねるだけでは、ブッシュとしてはおそらく満足ではない。そこで2期目の課題として、「中東と年金」という非常に困難な課題を掲げた。中東和平に関しては、過去、いかなる楽観論も崩れてきたし、中東の民主化もけっして容易なことではない。内政における年金改革も同様で、高齢化時代を目前に控えて必要性は分かっているものの、既得権にメスを入れることには痛みが伴うはずである。

現地の共和党系アナリストは、これを「フランクリン・ルーズベルトを意識しているから」と解説する。なるほど今回の一般教書演説の最後では、「聞かせどころ」としてルーズベルトの言葉が引用されている²。FDRは外にあってはファシズムに勝利し、内にあっては社会保障制度を構築した。これに対し、ブッシュは外政ではテロリズムを克服し、内政では社会保障制度を改革することを目指す。「中東と年金」という野心的な目標を掲げたのは、そういうモチベーションがあるからだという。たとえば内政の柱として、抜本的な税制改革を目指すという選択肢もあったのだが、それは80年代にレーガン大統領がすでに実施しているので、「歴史に名を残す」ことにつながらない。

ブッシュ大統領が目指しているのは、民主党に残された最後のアイコン（聖像）ともいうべきFDRに挑戦することだ。民主党が作り上げた肥大化した政府を解体し、個人が中心となる保守的な社会を取り戻す。例の「オーナーシップ社会」というコンセプトもそのためにある。実に米国社会を1930年代以前の姿に戻そうというのである。

ここからまた、2008年以後の目標が引き出される。FDRは4選したが、ブッシュの場合は憲法上の規定から2選までしか出来ない。ブッシュの意思を継ぐ者が現れないと、FDRに匹敵するような仕事をするのは難しい。となれば、共和党は2008年に勝つだけでなく、できれば2012年くらいまで勝ち続けなければならない。

² As Franklin Roosevelt once reminded Americans, "Each age is a dream that is dying, or one that is coming to birth."

戦後の米国大統領は、大統領が2期務めた後は、レーガン政権以外はすべて政権交代が行われている（アイゼンハワー、JFK+ジョンソン、ニクソン+フォード、クリントン）。そこで現在のブッシュ政権の視野には、「共和党の黄金時代の到来」までが入っている。1期目の戦闘的な姿勢は、再選後もほとんど変わることなく続いていきそうだ。

経済問題への対応の変化

2月2日の朝、保守系シンクタンクであるA E Iで行われた経済セミナーに出席した。お目当ては元経済担当補佐官のローレンス・リンゼーである。この人が2000年秋にA E Iで講演したときは、文字通り日本のマーケットが注目した。ブッシュ政権の経済担当補佐官になる予定の人物が、「日本経済は出口がない状態で、財政も金融も打つ手がないのなら、円安を認めるのも一計である」と言ったので、為替市場が色めき立ったのである。

それから4年。リンゼーは経済担当補佐官を辞めてしまい、日本経済は危機的な状況を脱しつつある。この日の経済セミナーでは、日本やEUのことはほとんど問題にならなかった。代わりに議題の中心を占めたのは年金改革である。ドル暴落の可能性について質問したのは、日本人の参加者1人だけ。さらにこの日はF O M Cで利上げが行われたのだが、金利についての質問もゼロだった。ワシントンの経済への関心は、文字通り年金問題一色だった。

米国における年金フィーバーは、日本人の目にはなんとも異様に映る。米国の年金制度は「日本よりずっとマシな状態」だからだ。ブッシュ政権の説明によれば、「2018年には収入を支出が上回り、2042年には年金財源が枯渇する」という。そのために今から子孫のための改革に着手する、というのは確かに正論である。が、日本と違い米国では、少子化が起きていない、移民の流入により年金支払い人口は堅調に増加、社会保障税という形で強制的に徴収されるので、日本のような未納問題がない。

年金改革は、中長期的には確かに良いことである。が、短期的にはコストが増える。現在のプランでは、個人勘定を設けて401 K方式のような確定拠出型を導入することで、賦課方式から部分的な積立方式に変えていくことが提案されている。そのための経過的措置として、1兆ドル程度は必要になるだろうといわれている。このコストをどうやってファイナンスするのか。具体案は2月下旬に発表される予定だが、これまでのブッシュ政権から考えて、増税ということは考えにくい。となれば、結局は米国債が増発されることになりそうだ。

皮肉なことに、この年金改革のお陰で、ホワイトハウスが初めて双子の赤字問題の深刻さを意識するようになった。ブッシュ政権の第1期においては、チェイニー副大統領の"Deficit don't matter."という言葉に代表されるように、赤字に対する警戒感のなさが目立った。が、2期目のレガシー・ビルディングのためには、米国債の値崩れを防がなければならない。特にアジア各国など、海外の買い手のことを配慮する必要がある。すなわち、「強いドルは国益」であることを、本当に意識せざるを得ない。この点は2期目のブッシュ政権の大きな変化だといえるだろう。

予算教書と今後の米国経済

2月7日には予算教書が発表された。こちらに関しては、さしたる新味はない。「米、予算1%削減。2006年度財政再建へ歳出抑制」「財政赤字の半減 視界不良」（日本経済新聞2月8日、以下同）というのはその通りであり、「米国防費4.8%増、歳出抑制の中、突出」（朝日新聞）も事実である。が、同時に「国防予算伸び鈍化。ミサイル防衛開発費に制限」（産経新聞）という点も見逃せず、聖域化されているはずの国防費でもそれなりに歳出カットが進んでいることは間違いない。1期目のブッシュ政権は、歳出削減に熱心だったとは言いがたく、この点も2期目には様変わりするポイントといえるだろう。

今回の予算教書には、2006年以降のイラク駐留費が含まれておらず、年金制度改革のコストも入っていないという限界がある。一般教書で述べられた「2009年度の財政赤字半減」という目標は、まことに茫漠とした話といわざるを得ない。

が、それでも実現可能性はどうかといえば、「できないことはない」（みずほ総研、安井明彦主任研究員）ということになる。同氏によれば、2004年度の財政赤字は当初5210億ドル（対GDP比4.5%）と見積もられていたが、実際には4120億ドル（同3.6%）に収まった。ブッシュ政権が定めた目標は当初見込みの半分なので、2009年度の財政赤字を対GDP比2.25%以下に押さえれば、胸を張って「目標達成」と言える立場になる。この間に経済成長が続けば、自然増収によってその程度は十分に達成可能といえよう。つまるところ、米国の財政赤字問題は、高齢化が本格化する2010年以後が「胸突き八丁」であり、2009年までの目標はそれほど重要ではないのである。

さし当たって足もとの米国経済を見れば、2005年は3%台の成長が見込まれており、2月2日のFOMCは当然のように0.25%の利上げを実行した。現地のマーケット筋によれば、連銀内でもタカ派的な意見が強まっており、「今年8回行われるFOMCはすべて利上げとなり、年末までに0.25%×8=2.0%の上昇」を予想する向きも少なくない。

なにしろ近年の米国経済は、「ハイテク・バブルの崩壊」（2000年）、「9/11同時多発テロ」（01年）、「エンロン疑惑」（02年）、「イラク戦争」（03年）、「原油価格高騰」（04年）という危機をすべて乗り越えてきた。これで04年は4%台の成長を達成しているわけなので、多少の強気は無理もないといえるだろう。

日本では「双子の赤字によるドル安観測」が盛んだが、筆者はむしろ以下のポイントを考えると、年後半はドル高に向かうように思う。政治面もさることながら、経済でも米国の内と外では大きく見解が食い違うのである。

成長力格差：米国3%台に対し、日欧はせいぜい2%止まり。

金利格差：年後半になると、利上げできる米国とできない日欧間の金利差が拡大する。

ブッシュ政権の認識変化：「なんちゃって強いドル政策」から「真の強いドル政策へ」。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Cock-a-doodle-doo”

Leaders

「酉年の始まり」

February 5th 2005

* アジアの中で、新暦で正月を祝うのは日本くらいだそうです。酉年が始まるのは、本当は旧暦の2月9日から。そう、今週からなのです。

< 要旨 >

2月9日に中国では新年を祝う。これを機に、北京が人民元切り上げを再考せよと願っている西側の政策当事者と経営者は多い。人民元は過小評価されており、米国の巨大な経常赤字削減の最大の障害になっているという。中国は今週、ロンドンで行われたG7に招かれ、プレッシャーをかけられる。が、G7メンバーは推して知るべし。人民元切り上げは米国の赤字に効果がないだけでなく、外圧を加えるほど中国は動きにくくなってしまふのだ。

人民元が過小評価されているかどうか、定かではない。中国の外貨準備増加が示すのは、切り上げを見込んだ投機的な流入しているからであり、これは逆流するかもしれない。そして資本移動規制が廃止されれば、中国の家計と企業が海外資産を買いに走るので、通貨は下落するかもしれない。また、ドル安に連れて人民元の価値が下落したというのなら、それ以前の1994～2001年には30%強くなったのだろうか。中国政府がコミットしている通り、為替制度の柔軟化に向かう方が、単なる切り上げを主張するより合理的だといえよう。

米国の貿易赤字縮小に必要なのは切り上げではない。対中貿易は米国の全貿易額の10%に過ぎず、10%の人民元切り上げはドルの貿易価値を1%下げるだけだ。真の解決策は米国内にある。米国政府が借入れを減らし、家計部門が支出を減らし、より多く貯蓄することだ。

他方、より柔軟な為替レートに向かうことは中国自身の長期的な利益である。そうすることによって金融政策の自由度が上がる。通貨をドルに固定することは、米国の過度に緩和された政策を強制的に受け入れることに等しい。インフレは目下問題ではないが、かくも急成長する経済で低金利を続けることは、信用を不適切に分配し、投資と資産バブルを加速することになる。柔軟な為替レートは経済のショックを加減することにもなる。しかしタイミングが肝心である。投機的な動きが強い中では、緩やかな調整であっても、巨額のホットマネーの流入を招きかねない。先週、人民銀行副総裁は、中国はより柔軟な為替制度を受け入れるものの、それは外圧ではなく自身の都合で進めることを明らかにした。

柔軟性への第一歩は通貨バスケット制かもしれない。そうなると中国による将来の米国債買い入れ額は減少することになる。ドルの金利は上昇し、米国の貿易赤字削減を助けることになるだろう。それは痛みを伴うものとなるだろうが。酉年の始まりにおいて、いちばん鳥が朝の訪れを告げるのは、中国よりも米国なのかもしれない。

< From the Editor > ベーカーさんの教え

通常国会の与野党の対立がごちない様子です。総理の答弁が木で鼻をくくったようだからといって野党が退席してみたり、それからまた戻ってみたり。予算委員会も、証人喚問の是非をめぐる野党欠席のまま審議が続いています。こういうときの調整役は、いったいどこにいるのでしょうか。

55年体制の時代には、与野党の対立劇には完璧なシナリオが組まれていて、乱闘のタイミングから矛の納め時まで、ほとんど打ち合わせ通りに進行したそうです。それもどうかと思いますが、与野党間に基本的な相互信頼が見られないような昨今の情勢は、なんとも危ういものを感じられます。

党派的な対立といえば、今日のワシントンは日本よりもはるかに先鋭化しています。今回の出張で聞いた話ですが、1994年までの議会においては、今日ほど与野党の対立が激しくなく、昼間は丁丁発止と議論を戦わせても、夜には議員同士で酒を飲みながら、腹を割った話をする世界があったそうです。それが94年のギングリッチ旋風により、南部出身の保守派が共和党の右旋回をもたらしてから、今日のような党派色の強い時代を迎えたのだとか。

それを聞いてふと思い出したのは、"Baker's Dozen"の教えです。間もなく退任するハワード・ベーカー駐日大使は、上院議員として長いキャリアを誇る人ですが、1998年に「上院議員はかくあるべし」という講演を行っています。ここで一躍有名になった教えが"A Baker's dozen"。直訳すると「ベーカーさんの12ヶ条」になりますが、これは「パン屋さんの1ダース」という英語表現で、本当は「13」のこと。（パン屋さんはかならずおまけをくれるから）。だからベーカー元上院院内総務の教えは13ヶ条あります。

1. Understand its limits. (限界を知れ)
2. Have a genuine and decent respect for differing points of view. (反対意見に敬意を)
3. Consult as often as possible with as many Senators as possible, on as many issues as possible. (他の上院議員の意見を聞け)
4. Remember that Senators are people with families. (相手の家族のことも考えて)
5. Choose a good staff. (部下を選ぶ)
6. Listen more often than you speak. (話すより聞け)
7. Count carefully and often. (票読みは慎重に)
8. Work with the President, whoever he or she may be, whenever possible. (大統領とともに働く)
9. Work with the House. (下院とともに働く)
10. No surprises. (根回しは十分に)
11. Tell the truth, whether you have to or not. (嘘をつくな)
12. Be patient. (我慢を)
13. (The Baker's Dozen) Be civil, and encourage others to do likewise. (オマケ：礼儀正しく)

察するに穏健派共和党議員のベーカーさんは、失われつつある議会人の礼節を惜しみつつ、こんな演説をしたのではないのでしょうか。そう思うと、上の13か条の味わいがますます深まるように感じられます。

選良たる人たちは是非、こういう大人の姿勢を有してほしいと思います。願わくば”Baker’s Dozen”の精神が、米国はもちろん、日本の議会人にとっても良きお手本になりますように。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com